

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月26日

計画の名称	鳥取市における安全で安心なゆとりある住環境の整備（地域住宅計画 期）												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和06年度（4年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	鳥取市												
計画の目標	「高齢者や子育て世帯等に配慮した住環境の提供を推進し、安全で安心なゆとりある住まい・まちづくりを図る。」												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,866	A	3,806	B	0	C	60	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.55	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R6末
1	公的賃貸住宅のバリアフリー化を図る バリアフリー化の実績により算出 住宅のバリアフリー化率（%）= バリアフリー化された住宅数（戸）÷ 全体戸数（戸）	39%	%	43%
2	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給戸数確保 確保改修すべき区域内の住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の戸数を改修状況に基づき算出 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給率（%）= 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅に改修された戸数（戸）÷ 全供給戸数（戸）	0%	%	60%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鳥取市	直接	鳥取市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅ストック改善事業)	公営住宅ストック改善事業	鳥取市						1,617		策定済	
	A15-002	住宅	一般	鳥取市	直接	鳥取市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業)	専用住宅の改修・市内全域	鳥取市						12		-	
	A15-003	住宅	一般	鳥取市	直接	鳥取市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)(建替)	公営住宅建替(浪花・徳吉)	鳥取市						2,177		策定済	
												小計						3,806		
												合計						3,806		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	鳥取市	直接	鳥取市	-	-	公営住宅等関連事業	居住者移転費用、駐車場等外 構整備	鳥取市						60		策定済	
		公営住宅等のストック改善等に伴い、住民の移転費用や外構工事を行い、居住性の向上を図る。																		
											小計						60			
											合計						60			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	74	37			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	74	37			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	74	37			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					